

平成24年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成24年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	母子家庭に対する医療費助成制度については、今はいったん窓口で自己負担額を支払い、後日、支払った医療費が償還される形になっている。言い換えれば医療費の立て替えが必要となっている。これを立替払いなしで診察が受けられるような制度の見直しが検討されていると聞いた。 窓口負担がなくなれば、診察を受けやすくなる分、医療費が増加するとも思われるが、県民サービスの向上にはなると思う。24年度の県予算に影響があるのか分からないが、こうした制度改正が実現するのか。	ひとり親家庭に対する医療費助成については、実際に受給されている方からの要望やアンケート調査の結果を踏まえ、これまで医療機関窓口で医療費を一旦負担していただき、市町村に申請後、受け取っていた制度を改め、現物給付方式を24年12月を目途に導入し、受給者の一時的な負担の軽減や手続の簡素化を図ります。 なお、ひとり親家庭の医療費は年々増加しており、制度を安定的に維持するために一部自己負担（親：500円/回）をお願いすることになりますが、18歳までの子ども分については引き続き無料とする予定です。	こども子育て支援課
2	昨年11月に別府市で児童虐待死亡事件が起きた。大分県は「子育て満足度日本一」を目指しており、こうした最中で、自らSOSを出せない幼い子どもの尊いのが失われたことは、大変ショッキングで残念な出来事だった。 この事件を受け、さらに児童虐待対策を強化する必要があると思うが、来年度の予算対応はどうなっているか。	今回の事件を受け見えてきた課題は、複数のリスク要因を抱える家庭への対応、家庭が有するリスクの多面的な把握の2点と考えており、県としてはこうした課題を踏まえ、情報共有の徹底、関係機関同士の緊密な連携による支援の強化、相談支援技術向上のための研修の強化等に取り組んでいるところです。 来年度予算においては、児童と直接接する保育士や教員等がいち早く異変に気づき、速やかに対応できるよう「早期発見・対応マニュアル」を公私立の保育所、幼稚園、小中学校の全職員に配付するとともに、研修に活用することとしています。 また、児童相談関係職員をはじめ、民生児童委員やケースワーカーなどを対象に全市町村で研修、広報啓発に積極的に取り組みます。	こども子育て支援課
3	東日本大震災の被災地の状況を見てみると、近隣住民が助け合って避難し助かったケースが多かったようです。地域の絆をあらためて感じました。 ただ、私が住んでいる地区は区長さんも含めて年配者が多く、いざ災害が起こった時に誰が中心となって私たちを安全に誘導してくれるか不安です。何か対策がないものでしょうか。	大きな災害の際には、隣近所で助け合う「共助」の精神が大変重要です。県では、今回の震災の教訓として、どの地域にもある「自主防災組織」を地域防災の要と位置づけたところですが、多くの地域では次第に高齢化が進む中、防災活動の中心となる方がいないなどの課題が見えてきました。 そこで自主防災組織において、活動の中心となりうる人材として「防災士」の資格を持つ方を県内で約3,000人養成し、24年度中に、各地域の自主防災組織に少なくとも1人を配置できるよう、取り組んでいくことといたします。	防災危機管理課
4	家庭菜園で採れた野菜をいつも食べていますが、東日本大震災での原発事故によって、県内での放射能濃度が心配になります。このような身近な食べ物に関する放射能汚染の不安を解消するには、消費者としてどうすればいいのでしょうか。	震災による原発事故以来、食品の放射能汚染の不安が広がっています。その原因の一つには、放射能には専門用語が多く、テレビなどを通して伝えられた内容を正しく理解することが難しいことがあげられます。 県では県民の皆さんに正しい情報を分かりやすくお伝えするため、「放射能と食」というテーマで安心読本を作成し、これを活用した対話型の講習会を県内各地で開催することとしていますので、多くの方々にご参加いただきたいと思っております。	食品安全・衛生課
5	農村部では、高齢化が進み担い手が減少しています。農村の元気を取り戻すためにも、農業の担い手の確保や世代交代ができるような対策を進めてもらいたいと思います。	農業従事者の高齢化の進展に伴い、産地や農村の維持が難しくなっています。 県としては新規就農者の確保対策を積極的に行うとともに、就農者が定着できるよう受入れ環境の整備を行っています。 具体的には、担い手確保専任職員を配置して、県内外で就農を志す方を本県へ誘導するとともに、就農後の経営がスムーズにいくよう、各地域に「就農サポート会議」を設置して、技術・生活両面での支援を行います。 また、リタイアする優良農家の農地や施設などを新規就農希望者に引き継ぎ、産地の維持と新規就農者の初期投資の軽減が図られるよう、両者のマッチング等も行っています。 このような取組に加え、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る国の「青年就農給付金制度」を有効に活用し、5年間で1,000人の新規就農者を確保したいと考えています。	農山漁村・担い手支援課

平成24年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>安愚楽牧場の倒産が話題になっていますが、県内にも大きな影響があると思いますので、何か対策が必要ではないでしょうか。</p>	<p>県内には15カ所の安愚楽牧場の関連農場があり、肥育牛約6000頭が飼養されていました。昨年8月の経営破綻により牛の所有者は変わりましたが、引き続き預託は継続されています。しかし、一部の農場では、今後、現存牛の出荷が終了すると牛舎が空く懸念があります。</p> <p>一方、豊後牛のブランド力向上のためには、県外市場への出荷頭数をさらに増やし、認知度を高めることが重要です。このため、緊急対策として今後2年間で2400頭を目標に、既存牛舎等を活用して、豊後牛の増頭に取り組む経営体を支援することで、生産基盤の強化を図ります。</p>	畜産振興課
7	<p>東京電力福島第1原子力発電所事故の影響により、大分県でも、電力供給の制約（節電要請）や電力料金の値上げなど、日常生活に支障がでている。</p> <p>これまでのように原子力や石油資源に過度に頼ることなく、太陽光などの自然エネルギーをうまく活用することも必要ではないか。</p>	<p>温泉熱や小水力など再生可能エネルギーの供給量・自給率ともに日本一である本県の特性を生かし、さらなる導入促進に向けて、中小企業や地域でのモデル的な取組を支援することとしています。</p> <p>また、省エネルギー化の取組も重要ですので、中小企業などが行う、光熱水費削減率30%以上の高効率な省エネ設備の導入についても支援することとしています。</p>	工業振興課
8	<p>歴史的な円高が続く中、大手自動車メーカーなどが海外への移転の動きを進めている。</p> <p>このままでは、国内における産業の空洞化が進み、県内中小企業への影響も危惧されることから、県としても必要な対策を行って欲しい。</p>	<p>円高や国内市場の縮小傾向など、中小企業についても厳しい経営環境下にありますが、県内に軸足を置きながら海外取引の拡大による経営の安定・強化に取り組む、半導体や自動車などのものづくり企業に対し、セミナーや海外工業団体とのマッチングなどにより支援することとしています。</p>	工業振興課 産業集積推進室
9	<p>高校の部活動等での連絡手段に必要なからという理由で子どもに携帯電話を持たせたが、詐欺などの犯罪に巻き込まれないかと心配している。</p> <p>最近では、大半の生徒が携帯電話を持っていると思うので、学校においても携帯電話の使い方について指導を行うなど対策を講じてもらえないか。</p>	<p>学校における携帯電話の取扱いについては、県から指針を示し、校内での使用を禁止するとともに、有害情報からの保護に取り組んでいます。</p> <p>加えて、児童生徒をインターネット上のトラブルから守るため、保護者の方や生徒等に対し、通信事業者が提供するフィルタリングサービス利用の呼びかけや情報セキュリティ・モラル講習会などを実施する予定です。</p>	生徒指導推進室
10	<p>公共施設でのLED照明の利用は省エネ対策になると思う。</p> <p>先日読んだ新聞記事によると、大分銀行ドームの電光掲示板は寿命が近づいているというが、壊れればサッカーの試合や他のイベントにも影響が出るのではないか。</p> <p>入れ替えの時には、電光掲示板をLEDに替えたらどうか。</p>	<p>公共施設については、県民の皆様が安心して利用できるよう適正な管理に努めています。</p> <p>大分スポーツ公園は、平成12年に建設され、既に10年以上が経過し、中でも大分銀行ドーム内の大型ビジョンは老朽化により、設備の更新が必要な時期にきています。</p> <p>25年度に全国高等学校総合体育大会の開催が予定されるなど、今後のスポーツイベントや各種行事に支障を来さないよう、24年度には大型ビジョンの改修工事を行うこととしています。</p> <p>改修にあたっては、LED方式を導入し、省電力化とともに設備の長寿命化を図る予定です。</p>	施設整備課